

ペロシ訪台と与那国島の状況から

見えてくるもの

飯島 滋明(名古屋学院大学)

1 「魚」が買えない状況に

2022年8月18日には石垣島、19日から24日までには与那国島にいた。与那国島に着いたとき、食堂で「魚の入手が困難」と言われた。あるお宅にもお世話になったが、そこでも「魚が買えない」と言われた。魚が買えない理由、それは8月4日、中国が与那国島や石垣島近海にミサイルを発射し、5発が日本の排他的経済水域(EEZ)に落ちたからである。与那国町漁業協同組合では8月8日まで漁業者に漁の自粛要請が行われた。その関係で、与那国町の市民は魚を買えない状況が生じた。

また、「何かあったら助からない」と与那国町2人の市民が言っているのを聞いた。与那国町には、「戦争になれば助からない」という思いを抱いた市民も出た。

2 戦争回避を目指す米中当局

ペロシ下院議長の台湾訪問をきっかけに、それまで曲がりなりにも存在した米中の対話ムードは吹き飛んだ。米中の関係は悪化した。ただ、アメリカも中国も直ちに戦争の準備をしていたわけではない。むしろ両国とも関係を悪化させないように、さらには戦争に至らないような行動をしていたことが見て取れる。「米、対中批判を抑制 台湾海峡危機回避に躍起」とのように、「アメリカの批判は控えめなもの」とどまっている。さらに「1995年～96年の台湾海峡危機と比べても米軍の対応は抑制的だ」と指摘されている(『時事通信』2022年8月9日付(電子版))。「ペロシ米下院議長の台湾訪問で米中の緊張が再び高まる中、ペロシ氏が2日に訪台し、南シナ海を避けた遠回りの飛行ルートを取り、米軍空母もわざわざ南シナ海を避けて航行するなど、中国との衝突を避けたい米軍の姿勢が浮き彫りになっている」(「台湾巡る緊張、中国との衝突を避けたい米海軍に課題」『ロイター』2022年8月5日付)。米当局者はロイターに対し、「中国に批判的なペロシ議長の訪台前に、不必要に挑発的な配備で問題をエスカレートさせたくはない」と語った」という。さらにこの記事では、「中国軍が台湾の領海を含む周

辺海域で実弾演習を開始する中、米軍はこのアプローチを維持。ある国防当局者は「ペロシ氏の移動はコントロールできないが、米国の反応はコントロールできる」と語った」と紹介されている。予定していた大陸間弾道ミサイルの定期的な発射実験も「誤解を招くリスクがある」として、バイデン政権は延期した。「米国は不測の衝突回避を視野に中国に対話継続を呼びかけている」(『讀賣新聞』2022年8月9日付)とのように、アメリカは中国との関係に配慮した対応をしている。

一方、中国はどうか。The Washington Post 2022年8月3日付では、中国は軍事訓練を限定的にした旨の記述がされている。『毎日新聞』2022年8月17日付(電子版)で小川和久氏は以下のように指摘する。

・「実を言えば今回の弾道ミサイル発射は、中国が台湾への本格的な上陸作戦能力に欠け、台湾本島にも上陸作戦に適した海岸線(上陸適地)が10%ほどしかなく、海軍と空軍も台湾周辺で海上優勢(制海権)や航空優勢(制空権)を握る能力がないことを自覚した結果でもある」

・「台湾に上陸侵攻して占領するためには第二次世界大戦のノルマンディー上陸作戦に匹敵する100万人規模の陸軍部隊を投入する必要があるが、中国にはそれに必要な3000万トンから5000万トン規模の船腹量を捻出できるだけの船舶がない。2隻が就役した4万トン級の強襲揚陸艦と海兵隊(陸戦隊)の上陸作戦の能力は限られたものだ」。

・「中国の立場になれば、強硬姿勢を示すには弾道ミサイルの発射しか手段がなかったことがわかるだろう」。

中国やアメリカの軍事訓練が抑制的なものであったことは、篠崎正人「台湾緊張を軍事力の展開から見ると」『法と民主主義』2022年10月号で紹介されているのでご覧いただきたい。

3 日本はどうすべきか

ミサイル発射をした中国の対応は問題であり、強く批判すべきである。同時に、こうした事態をもたらした、アメリカのペロシ下院議長にも強く抗議すべきである。中国からの強い抗議に対して、「習近平国家主席は人権と民主主義を無視している」などとペロシ氏は反論した。アメリカに中国を批判する資格はあるのか。とりわけ沖縄でのアメリカ軍の行動は人権無視のオンパレードである。今回のペ

ロシ氏訪問も、とりわけ与那国島の漁師には経済的損失を与え、市民が戦争の恐怖を抱かざるを得ない状況をもたらした。ペロシ氏の無責任な行動こそ、与那国町民の人権侵害をもたらしている。「2022年11月の中間選挙では野党共和党が下院で過半数を奪還するとの見方がある。ペロシ氏は下院議長の退任を見越して、レガシー（政治的遺産）づくりを進めている可能性がありそうだ」とも指摘されている（『日本経済新聞』2022年9月16日付（電子版））。この指摘のとおりであれば、ペロシ氏の個人的名誉・満足感のため、中国とアメリカが台湾をめぐる緊張関係が高まり、そのあおりを受けて与那国島の人々の生活は脅かされたことになる。岸田政権は中国のミサイル発射に抗議すると同時に、ペロシ氏の無責任な行動にも強く抗議すべきであろう。

さらに、「何かあれば助からない」と言っていた市民がいたように、日本政府はアメリカと中国が武力衝突に至らないような外交手段を尽くすべきであった。現にアメリカは中国との関係をさらに悪化させないように苦心していた。ところが岸田内閣はアメリカに加担して中国のミサイル訓練を批判するだけであった。批判どころか2022年8月6日、自民党の国会議員たちは台湾有事のシミュレーションをした。シミュレーションでは「日本政府は安保法制に基づき、尖閣に武力攻撃事態、台湾に存立危機事態をそれぞれ認定し、自衛隊に防衛出動を命じた」という。首相役を務めた小野寺五典元防衛大臣は、「よりシミュレーションが現実味を帯び、緊迫感があった。台湾有事は日本の有事に波及することが明確になった」と述べたという（『時事通信』2022年8月6日付（電子版））。

台湾有事の際に安保法制に基づく「存立危機事態」を認定するという発言は小野寺氏がはじめてではない。2021年7月には麻生太郎氏、12月には安倍晋三氏が台湾有事に際して「存立危機事態」を認定する可能性に言及した。台湾は日本の領土ではないが、麻生氏や安倍氏は日本が攻撃されてもいないのに「存立危機事態」を認定し、武力行使の可能性に言及した。台湾有事に際して「安保法制」を根拠に武力行使を命じることについて、『軍事研究 2022年3月号』42頁は、「シミュレーションでは多大な犠牲が推定されている自衛隊員や自衛隊装備も含んだ日本国民の生命財産の保護を第一」に考え、「日本政府としては、常にアメリカ・ファ

ーストのアメリカ政府や連邦議会が対中強硬姿勢を示している尻馬に乗って、「台湾の防衛は日本の防衛」を安易に口にすべきではない」と麻生氏や安倍氏を批判する。岸田自公政権が口だけでなく、本当に市民の生命と安全を守るとの思いをもつのなら、紛争回避のための外交手段こそ必要である。「安保法制」に基づく武力行使をすることは、与那国島や石垣島、宮古島の市民のいのちとくらしを犠牲にすることになる。安易に「武力行使」と口走るべきでない。

◆沖縄・南西諸島に避難シェルター

政府検討、台湾有事を想定

2022年9月16日 琉球新報

◆先島シェルター整備 許すな

ノーモア沖縄戦の会 政府検討に抗議

2022年9月21日 琉球新報

台湾海峡や南西諸島での有事を想定して、政府が先島諸島でシェルターの整備を検討していることに対し、ノーモア沖縄戦命どう宝の会は20日、那覇市の県庁で会見を開き、設置計画に抗議した。同会のメンバーは「沖縄が戦場になることを前提とした計画であり、沖縄が『捨て石』にされた沖縄戦と重なる」と指摘し、県民全体で危機感を共有する必要性を強調した。

同会の山城博治共同代表は先島諸島の首長が住民用避難シェルター設置検討を歓迎していることに触れ「沖縄が戦場になることを前提に政治と行政が動いていることに恐怖を感じる」と語った。

沖縄戦戦没者の遺骨収集を続ける具志堅隆松共同代表は「この状況に待ったをかけられるのは沖縄県民しかいない」と危機感をあらわにした。

沖縄国際大名誉教授で沖縄戦研究を長年続けてきた同会の石原昌家共同代表は「シェルターの整備は軍と行政と住民が『共生共死』を強いられた沖縄戦と同じ流れで、77年前の教訓から何も学んでおらず怒りを感じる」と憤った。

ノーモア沖縄戦 命どう宝の会

<https://nuchidutakara.wordpress.com/>

賛同募集中！